

公募型プロポーザル方式 対象案件に関する質問・回答

業務名	令和元年度 山地災害危険地区の優先度判定業務
揭示日	平成31年6月20日
回答者	長野県林務部森林づくり推進課長

質問	回答
1 業務には委員会運営が含まれますか。	1 含まれます。
2 防災マップは住民への配布や一般公開を想定されていますか。	2 本業務の中では、防災マップの原稿作成を考えており、成果品をそのまま住民へ配布したり、一般公開することは、想定していません。
3 担当技術者の人数に上限はありますか。	3 配置予定の技術者数は、複数配置することに制限はありませんが、評価は代表技術者1名に対して行います。技術者を複数名配置する場合は、代表技術者がわかるように記載してください。また、担当技術者につきましては、3名までの記載としてください。
4 業務予算額の29,000千円（上限額）は税込み金額でしょうか。税込の場合、消費税は、8%でしょうか、10%でしょうか。	4 消費税（10%）込みの金額です。
5 様式3号参加要件資料の2に「有資格技術職員数」を記入するようになってますが、根拠として人数分の資格証を添付する必要はあるのでしょうか。	5 資格証の添付は必要です。